

令和6年6月28日

お知らせ

所属名	岡山県産業労働部 マーケティング推進室	日本貿易振興機構（JETRO） 岡山貿易情報センター
担当	臼井・藤井	湊田・山本
内線	5141・5148	—
直通	086-226-7365	086-224-0853

「岡山県企業の海外事業展開状況調査」の結果をとりまとめました

県内企業の海外事業展開状況を調査したところ、次のとおりでしたのでお知らせします。

記

1 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に本社を置き、海外との事業を行っていることを県が把握している企業等 338 社
※回答数は 305 社（回答率約 90.2%）
- (2) 調査時点 令和5年12月末時点
- (3) 調査項目 海外事業を展開している進出先、海外事業所の業態、進出時期、今後の進出予定 等

2 調査結果の概要

(1) 進出先（※内訳は上位5か国）

- ・179社が35カ国・地域に362カ所の海外事業所を設置している。
- ・中国、タイ、ベトナム、米国、インドネシアの順で、アジア地域への進出は約82%

国		企業数	事業所数
全体		179	362
内 訳 ※	中国（香港含む）	99	131
	タイ	41	45
	ベトナム	30	36
	米国	20	29
	インドネシア	20	20

(2) 海外事業所の業態

海外事業所の業態としては、「製造業」が約47%、「非製造業」が約47%、駐在員事務所が約6%となっている。

(3) 新規進出と撤退

新規進出は4社4事業所、撤退は6社7事業所あった。

(4) 県内企業が関心のある国・地域

ベトナム(54社)が最も多く、次いでインド(34社)、中国(29社)、インドネシア(22社)の順で続いており、アジアへの関心度が高い。

(5) 新型コロナウイルスの影響

- ・影響はないと回答した企業が約41%であった。（前年調査から30ポイント増加）
- ・マイナスの影響があると回答した企業は約38%であった。（前年調査から43ポイント改善）

(6) 米中関係の影響

- ・影響はないと回答した企業は約46%であった。
- ・中国での受注販売の減少等、マイナスの影響があると回答した企業は約18%であり、その中には、販売価格への転嫁や仕入先の見直し等を実施または検討している企業もあった。

※本件については、県政記者クラブと経済金融記者クラブへ同時にお知らせしています。